



No.194

2026.1月



CONTENTS

12月定例会

- 第4回定例会を開催 4~5
議案を審議
- 一般質問 7~10
7人が登壇・町長に見解を求める
- 委員会レポート 11~12
- 特集「決算特別委員会」.....13~15
- 元気なグループ紹介 16
「三木団地自治会さわやか会」代表 黒田 淳爾

三木町 議会だより



みんな一緒に掃除しよう！

白山小学校 校区ふれあい奉仕活動 @和爾賀波神社

<http://www.town.miki.lg.jp/>

新春を迎えて より開かれた議会に



副議長 鎌倉 大祐



議長 市原 信夫

町議会を代表して、新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、アメリカの経済・外交政策の衝撃、高市政権の誕生による中国の反発等、まさに時代の「曲がり角」を感じさせる年だったと言えます。

その影響は、物価高騰の大波となつて、住民の生活や地方の産業、行政にも、深刻な波紋を広げています。

三木町は「若者が帰ってくるふるさとを創る」をスローガンに、令和6年9月の学校給食センター開

業に次ぎ、現在、令和9年度オープンに向け、初の町立認定こども園整備事業を進めています。財政難の中、加速化する少子化への対応が問われています。このほか、老朽化した学校施設、公共施設の補修も焦眉の課題です。

こうしたハード面の施策に加え、住民の3人に1人が65歳以上という超高齢社会に、どのような医療・福祉施策を行うのか、不登校・いじめなど様々な教育現場の課題をどのように改善し、未来を担う青少年を育成していくのか――。地方のあり方は、住民の生活に直結しています。

ネット社会、生成AI、人手不足の進展の下、住みやすい町づくりに向け、行政がどのように取り組むべきか。その運営に対する提案と審議が

議会の役割です。その任務を十分果たすことができるよう、今後とも、皆様の一層のご支援、ご鞭撻を頂きたいと思ひます。



富田 修司



渡辺 達実



筒井 米市



安西 進



中川 和樹



森本 晃司



鈴木 宏明



小島 重俊



溝渕 裕子



川波 礼子



福家 昭三



岡 昌吾



友保 陽子



▲採決の様子

一般会計補正予算(12月)の主な内容

重度心身障害者等医療扶助 (重分・単分)	161万円
障害福祉サービス事業	1,710万円
障害児通所支援事業	1,494万円
学校管理費(小・中)	211万円
給食賄材料費(幼・小・中)	169万円
地域交流センター施設整備事業	1,173万円

一般会計補正予算(第5号)

補正前の金額	140億 8,489万円
補正額	1億 158万円
補正後の金額	141億 8,647万円



一般質問には7
人が登壇し、執
行部の考えをた
だした。

12月 定例会

一般会計補正予算 1億158万円などを可決

令和6年度決算をすべて認定

令和7年第4回定例会は、12月3日から11日までの9日間の会期で開催され、一般会計補正予算1億158万円など12議案を原案どおり可決した。

主な補正内容は、障害福祉サービス事業費1710万円、障害児通所支援事業費1494万円、地域交流センター高圧受変電設備改修工事費1173万円、給食賄材料費169万円などが盛り込まれた。

専決処分として、役場庁舎の耐震等改修工事費の契約金額増額448万円が報告された。

また、決算特別委員会に付託されていた令和6年度の各会計決算をすべて認定した。

議案を審議

第4回定例会

専決処分の報告

令和6年度庁舎耐震等改修工事

変更金額 約448万円増
契約者(株) 合田工務店



▲耐震改修工事完了(庁舎2階)

工事請負契約の締結

令和7年度三木中学校屋内運動場空調設備整備工事

契約金額 約1億100万円
契約者 (株)フソウ
契約方法 入札後審査型
一般競争入札

条例改正等

「三木町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」及び「三木町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例」の制定

令和8年度から実施する「こども誰でも通園制度」に対し、乳児等通園支援事業の設備、運営の基準を定め、すべての子どもが健やかに成長できる環境を確保することを目的とする。

こども誰でも通園制度とは

保護者の就労状況にかかわらず、0歳6か月から満3歳未満の未就園児が、月10時間を上限に、本制度を実施する保育施設を利用できる制度

三木町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

★ここが変わった

小規模保育事業所、事業所内保育事業所で、保健師又は看護師を配置した場合、これまで、一人に限り保育士とみなしていたが、今後は准看護師も保育士とみなすことができる。



補正予算

一般会計補正予算(第5号)

68事業総額1億158万円の補正について審議した。補正後の予算総額は、141億8647万円

【主な補正事業】

①障害児通所支援事業
利用者の増加による事業費の追加
1494万円

②幼・小・中学校の給食事業
米穀や牛乳価格の値上げによる給食賄材料費の追加
169万円

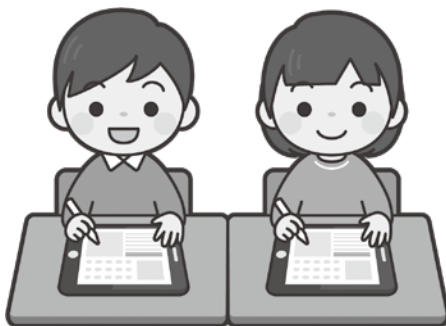
③地域交流センター施設整備事業
変圧器の省エネ基準が見直されることによる工事費の追加
1173万円

中山間地域等直接支払制度とは
中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者の方々に対して、交付金を交付する制度



▲里山を保全

④ 中山間地域等直接支払
交付金
新規に参加する集落や対象農用地の見直しにより、協定農用地の面積が増えたことによる事業費の追加
74万円



⑤ 道路陥没の修繕
11月6日に発生した平木地区の防火水槽を原因とした、道路陥没事故に対する予備費からの修繕費への充当
159万円

⑥ 一人一台端末更新
第2期GIGAスクール構想に基づき、町内小・中学校の児童生徒が学習で使用する一人一台のタブレット端末等を購入・整備する。
令和7年度から令和8年度までの2年間にわたる債務負担行為補正限度額
1億4492万円

請願・陳情のゆくえ

令和7年9月2日受付

令和8年度理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願い
公益社団法人 日本理科教育振興協会 会長 大久保 昇

令和7年10月16日受付

mRNA ワクチン（レプリコンワクチンを含む）接種事業中止の意見書提出を求める陳情書
陳情者 宇井 淳

令和7年10月31日受付

学校教材備品の計画的な整備推進についてのお願い
一般社団法人 日本教材備品協会 会長 大久保 昇

令和7年11月25日受付

臓器移植に関わる不正な臓器取引や移植目的の渡航等を防止し、国民が知らずに犯罪に巻き込まれることを防ぐための環境整備等を求める意見書提出の陳情
一般社団法人 中国における臓器移植を考える会 代表 丸山 治章

議員配付

定例会 提出議案への各議員賛否表

○賛成 ●反対 ー議長 欠(欠席)

議案番号・議案名		採決	鎌倉大祐	溝淵裕子	川波礼子	福家昭三	岡昌吾	友保陽子	安西進	中川和樹	森本晃司	市原信夫	鈴木宏明	小島重俊	富田修司	渡辺達実	筒井米市
第4回定例会																	
認定第1号	令和6年度三木町一般会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	●	○
認定第2号	令和6年度三木町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○
認定第3号	令和6年度三木町介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○
認定第4号	令和6年度三木町介護予防サービス事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○
認定第5号	令和6年度三木町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	●	○
認定第6号	令和6年度三木町下水道事業会計決算認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○
議案第1号	工事請負契約の締結 (三木中学校屋内運動場空調設備整備工事)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○
議案第2号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○
議案第3号	三木町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○
議案第4号	三木町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○
議案第5号	三木町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○
議案第6号	三木町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○
議案第7号	三木町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○
議案第8号	令和7年度三木町一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○
議案第9号	令和7年度三木町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○
議案第10号	令和7年度三木町介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○
議案第11号	令和7年度三木町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○
議案第12号	令和7年度三木町下水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○

議員出欠表 (本会議のみ)															第4回定例会(12月)	
市原信夫	鎌倉大祐	筒井米市	渡辺達実	富田修司	小島重俊	鈴木宏明	森本晃司	中川和樹	安西進	友保陽子	岡昌吾	福家昭三	川波礼子	溝淵裕子	議員氏名	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/3	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/9	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12/11	○

○は出席 ●は半欠 ×は欠席

一般質問

ホームページではすべての
一般質問の動画をご覧いただけます

質問者	主な質問事項	ページ
わたなべ たつみ 渡辺 達実	◇ 新年度予算の編成方針を問う	7
ふけ しょうぞう 福家 昭三	◇ 地域の生活道路である農道の整備を	8
ともやす ようこ 友保 陽子	◇ 部活動の現状と今後の方針は	8
かわなみ れいこ 川波 礼子	◇ 子どもの視力低下についての対策は ◇ 子育て支援の拡充は	9
みぞぶち ゆうこ 溝渕 裕子	◇ 障がい者等の防災訓練への参加は ◇ 部活等の送迎バス補助を廃止した理由は	9
かまくら だいすけ 鎌倉 大祐	◇ 「獅子たちの里 三木まんて願。」今年の総括は ◇ 陥没事故の復旧状況は	10
とみた しゅうじ 富田 修司	◇ 出馬の意向は	10

新年度予算

問 新年度予算の編成方針を問う

答 前年度予算比97%を上限とする



渡辺 達実 議員

つぶやき

物価高騰生活は
苦しい、マイナ
ス予算は厳しい

問

基本方針、重点事業を問う。学校給食費の無償化、浄化槽整備補助金の増額、平木コミュニティ会館内の入浴施設の廃止に伴う補助制度創設など課題は多い。どのような町政運営を進めるのか。

答 町長

物価高騰や人件費の上昇の影響を受け、経常経費が大幅に増加している。大型建設事業に取り組んでいることもあり、非常に厳しい局面を迎えている。
3つの基本方針として、全ての施策を一から見直し、行財政改革に取り組む。



▲三木町役場

町民が「三木町に住んでよかった」、「三木町に住み続けたい」と思っていただけに、全身全霊で町政運営に取り組んでいく。

- ① スクラップ・フオリ・ビルドの徹底
- ② 将来を見据えた予算編成
- ③ 一般財源の抑制97%・特定財源の確保
- ④ 4つの重点事業に取り組む。
- ① 認定こども園整備
- ② 白山文化センター整備
- ③ 公共施設の長寿命化
- ④ 災害に強い安全・安心のまちづくり

インフラの整備

問 地域の生活道路である農道の整備を

答 原材料支給制度を活用して地元で



福家 昭三 議員

つぶやき

農の道通るは乗用車くるま誰が
専るか役場に聞けばそれ
はあなたと笑って返す

問 幅員の狭い、消防車

など緊急車両が通れない
集落の生活道路化した農
道の整備は急務である。

発生が危惧される大
地震や防災の確保の観点
からも、地域の生活道路
となっている農道の整備
は待ったなしであると思
うが、町の見解は。

答 土木建設課長

農道整備は、現農道
として拡張するか、格
上げして町道として整
備するかにより、整備
方法は異なる。

例えば、拡張する場
合には、地元施工を実
施し、その後、町に拡
幅道路部分を寄附する
流れとなる。

本町では、道路全般

の安全性・利便性の向
上をめざし、地元管理の
農道に対する原材料支
給など、地域の実情など
に即応した道路整備や
維持修繕に努めている。

問 生活農道の受益者
が誰かについての検討は。

農道が「営農インフ
ラ」から「生活インフラ」
にその役割を変化させ、
受益者負担の考え方を
地域住民全体へと方向
転換すべきではないか。

答 農林課長

農道は、農業者だけ
でなく、日常的にその
農道を利用する地域住
民についても受益者と
思われるが、地域全体
で話し合って維持管理
することが大切である。
本町では、農道等の地
域資源を適切に保全管
理することを目的とし
た国の多面的機能支払
金事業を推進している。

部活動の地域展開

問 部活動の現状と今後の方針は

答 まずは休日の部活動から地域展開する



友保 陽子 議員

つぶやき

部活動地域展開
三木町モデルの
構築を

問 国は中学校の部活
動を地域で支える新し
い制度のガイドライン
案を取りまとめた。

来年度から6年間
をかけて、原則すべて
の公立中学校の休日部
活動は、地域クラブへ
の移行をめざしている。
本町の現状と地域展
開の進捗状況、今後のス
ケジュールについて示せ。

答 教育総務課長

本町では令和6年度
に地域部活動運営協議
会を立ち上げ、国や県、
他市町の動向を踏まえ
ながら休日部活動の地
域展開を進めている。
「地域の子どもたちは、
学校を含めた地域で育
てる」という認識のも
と、地域クラブ活動と

して、令和8年度から
13年度中に、まずは休
日の部活動から地域展
開し、その後、平日の
部活動の在り方も検討
していく。

問 報道が先行するこ
とで、生徒や保護者に
は不安や疑問が広がっ
ている。保護者や住民
への説明・理解促進を
どのように進めるのか。

答 教育総務課長

部活動の地域移行に
ついては、県下でも部分
的实施が10市町。移行
時期も様々となっており、
実際に地域移行を開始
するには、保護者や住民
の理解促進、協力依頼
が必要不可欠である。
適切な時期に保護者
への文書配布、入学説
明会や部活動保護者会
での説明、町広報紙等
を通じて、理解が進むよ
う丁寧に説明していく。

子どもの健康

問 子どもの視力低下についての対策は

答 デジタル機器の使用ルールを整え、リスクを抑える



川波 礼子 議員

つぶやき

見えにくい
つぶやく子ども
かすむ文字

問

急速なデジタルデバイスの普及により、子どもの視力低下が深刻な問題となっている。

本町の児童生徒の視力の状況とデジタル機器使用のルールや目の健康予防のための対策は。

答 教育総務課長

2025年度の裸眼視力が「1.0未満」の町内の小学生の割合は44.0%、中学生は69.2%である。

学校では、デジタル機器と黒板・教科書等のアナログとの併用を進め、小学校では正しい姿勢や休憩の指導を実施している。また、中学校ではスマートメディア週間を設け、使用時間や場所の

目標を生徒が主体的に定める取組を行っている。

子育て支援

問 子育て支援の拡充は

答 地域特性に応じた支援を継続

問

本町の子育て支援券は第1子・第2子が1万円、第3子以降20万円と差が大きい。

物価高騰の中、町独自の事業として、若い世代に響く少子化対策となる支援拡充の改善が必要では。

答 こども課長

子育て支援券事業は、一定の成果を上げてきたが、厳しい財政状況を踏まえ、他の子育て施策を含めた支援体制全体の中で慎重に検討していく必要がある。

防災対策

問 障がい者等の防災訓練への参加は

答 訓練参加の呼びかけは、今はできていない



溝渕 裕子 議員

つぶやき

丙午
災い無くして
福をなせ

問

町主催の自主防災訓練は、障がい者等の参加や、その方々の避難を想定した内容になっているか。

また、子どもや外国人、ペットなどテーマを絞ったり、体験型の訓練を行ってはどうか。

答 総務課長

訓練参加の呼びかけは、現在できていないが、今後、民生委員等と連携し、参加を呼びかける。

また、訓練のテーマを絞ると参加者が限定される恐れがある。今後より実効性の高い防災訓練、講習等を計画する。

部活動

問

中学校の部活動の試合等への送迎バスを、2学期から廃止するとの通知が届き、保護者から不安の声が上がっている。廃止の経緯と変更点の説明を。

答 教育総務課長

バス利用料の大幅な高騰を背景に、補助の効果的な活用の見直し。県内開催の新人戦やその他の大会については現地集合とした。一方、総体は県内外にかかわらず、これまで通り、バス利用料を補助対象とする。

移動等が困難な場所で開催される県内大会の場合は、中学校と事前に協議し、対応する。

「獅子たちの里 三木まんて願。」

問 今年の総括は

答 雨天ではあったが4万7千人が来場



鎌倉 大祐 議員

つぶやき

秋雨に
毎年気をもむ
まんて願

問 今年の「獅子たちの里 三木まんて願。」の総括は。

答 地域活性課長

今年から委託業者が変更になり、会場レイアウトの工夫や「みんなの獅子舞」など新たな企画が実現し、出演者・来場者とも満足度の高い内容となった。夕方から雨となり、道具等の乾燥に時間を要したとの声はあったが、破損などの大きな被害は確認されていない。支出の合計は3329万円余であり、今後は雨天時の対応を含め、実行委員会の問題点を十分に検討し、更なるにぎわいの創出や地域の活性化につながるよう取り組む。

陥没事故

問 復旧状況は

答 水槽内を碎石等で埋め戻しを行っている

問 町内の防火水槽の現状と今後の対応は。

答 総務課長

町内には、公設16か所、私設30か所の防火水槽があり、そのうち今回と同じ構造のものが公設5か所、私設2か所ある。消防署と連携し全てを緊急点検した結果、路面のひび割れや漏水などの異常は確認されなかった。特に道路下に埋設されている9か所については、今後の点検等を含めた安全管理に努める。

次期町長選挙

問 出馬の意向は

答 信を得られれば、町政を担わせていただきたい



富田 修司 議員

つぶやき

三木町は
住みよくい街
いつまでも

問 3期目への意欲は。

答 町長

町の将来を見据え行財政改革を断行し、財政の健全化を保ちながら、各種政策を遂行することが重要である。

県内で、本町は人口のバランスが良く、社会を支える生産年齢人口の増加が活性源になるため、引き続き、「若者が帰ってくるふるさとを創る」をスローガンに、まちづくりにまい進していきたい。

問 税の収納率向上に向けた取組は。

答 税務課長

催告を行っても応じない滞納者に積極的に滞納処分を行い、差押取立

金額は前年度比30パーセントの増収になっている。

問 小中学校で使うタブレットの更新時期が近いと聞が、財源は。

答 教育長

令和2年度に整備した一人一台端末が更新時期を迎え、香川県GIGAスクール構想推進協議会による共同調達により、令和9年度の使用に向けて更新を行っていく。更新に係る調達費用の3分の2を国が財源補助し、残りが一般財源になる。

問 歳入増加になる取組は。

答 町長

国・県の交付金や補助金の積極獲得、交付税措置のある有利な地方債の活用、公有資産の有効活用など考えられる手立てはすべて検討し、取り組んでいく。

委員会レポート

総務建設常任委員会

令和7年11月6日

移住・定住施策

「田舎だけど、ど田舎じゃない」をキャッチフレーズに、移住支援策3本柱で進めている。

- ①三木へきーまい助成金
- ②東京圏UJイターン移住支援金
- ③地方就職学生支援事業

支援制度の活用が進み、定住率は9割を超える高水準になっている。

一方で、空き家バンク物件の不足や助成金制度要件の制約が課題である。

また、地域おこし協力隊や集落支援員の活用についても継続して取り組んでいく。

問 福家委員長

現在、イチゴに限定されている就農助成を他作物にも拡大すべきでは。

答 地域活性課担当

制度改善を検討する方針である。

ふるさと納税

返礼品の拡充やポータルサイト改善により、寄附額は減少傾向から上向きに転じ、特に、9月は制度改正前の駆け込み寄附が顕著であった。

問 富田委員

他自治体との差別化は。

答 地域活性課担当

香川大学支援事業の「返礼品なし」商品など独自性ある返礼品を取り入れている。

また、町特産のいちごを全面に押し出したポータルサイトを構築し、差別化を図っている。

問 鎌倉委員

寄附単価の上昇要因は。

答 地域活性課担当

高単価の定期便商品が増加しているため、件数減でも寄附金額が増加傾向にある。

問 福家委員長

町内での産品展示や文化交流プラザの活用も含めた産品販売の場を設けては。

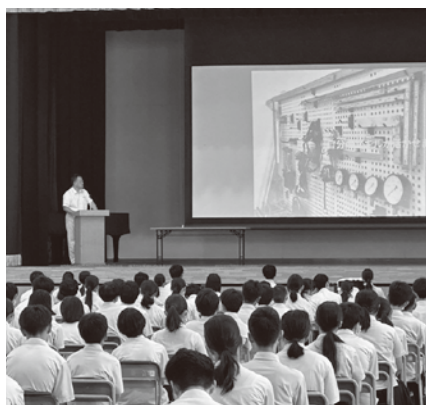
答 町長

産品アピールの場の整備は魅力的だが、他店舗との競合問題など課題も多く、慎重に進める必要がある。

産業振興

人材不足解消を重要課題として、調査結果を踏まえ「中小企業振興ビジョン」を策定

し、創業・販路拡大支援補助金のほか、地域企業の魅力を知る機会として、三木中生へのキャリア講演会などに取り組んでいる。



▲企業によるキャリア講習会

問 福家委員長

特定地域づくり事業協同組合制度の活用は。

答 地域活性課担当

本制度は、複数事業者が連携して安定した雇用を確保し、マルチワーク実現に寄与すると考えられる。

施策展開については、産業振興会議等で事業者のニーズを踏まえ、検討する必要がある。

農業振興

担い手不足と遊休農地の増加が深刻化しており、地域計画に基づく農地集約化や就農支援を進めている。

問 富田委員

認定新規就農者は、本町の農業規模に対し、適正な人数か。また、イチゴ栽培が盛んな理由は。

答 農林課担当

遊休農地の増加状況を考えて、認定新規就農者をさらに増やしていく必要がある。イチゴ農家の増加の背景には、研修制度の充実と独立しやすい環境が起因していると考えている。



▲特産のイチゴ

第2期三木町地域公共交通計画

現状、平野部のコミュニティバスと山南地区のデマンド型バスの利用者数が減少傾向にあり、収支も厳しい状況である。令和12年9月末までの5年間を対象としたマスタープランを策定した。

計画では、具体的な施策を掲げ、利用者ニーズに合わせた柔軟な運行形態の確立や、デジタル技術を活用した新たな交通体系を模索し、持続可能なニーズを反映した地域公共交通の仕組みづくりをめざす。

教育民生常任委員会

令和7年11月4日

小中学校の教職員の働き方改革と社会教育施設の減免制度の見直しを調査した。

教職員の働き方改革

小中学校では、長時間労働の改革を進めているが、中学校の時間外勤務の上限超過が

課題であり、部活動の地域展開を更に進めていく。

問 溝渕委員

教職員数と業務負担は適切か。

答 教育長

法律に定める基準に沿って配置しているが、各学校や市町の状況に見合った加配を県教育委員会へ要望している。

問 川波副委員長

ソーシャルワーカーによる相談対応数と支援後の状況は。

答 教育長

児童生徒の抱える問題は様々で、対応した187名のうち、26名は抱える問題が解決し、54名が状況好転となっている。

現在も継続支援中である。

社会教育施設の減免制度及び開館時間の見直し

社会教育施設は、財政負担

増を受け、減免制度を廃止する。また、閉館時間を大半の施設で午後9時に改める方針であり、令和8年4月の実施を予定している。

問 渡辺委員

減免制度廃止による予算軽減見込額は。

答 生涯学習課担当

減免制度廃止により、生涯学習課の施設で月約60万円、その他の施設で月約20万円の増収を見込んでいます。

問 安西委員

収入増による使途や使用料引上げの基準はどう考えるのか。

答 町長

具体的な使途は未定であるが、冷暖房費等の徴収も検討しつつ、他の自治体を参考に適正料金を設定していく。

社会教育施設とは

公民館、小中学校体育館、総合運動公園など

決算特別委員会

町の1年間のお金の使い方をチェックするのが「決算特別委員会」です。毎年9月定例会で前年度の決算が提出され、委員会では支出が適切だったか、より良い使い方はなかったかなどを丁寧に確認します。

この作業が、次年度の予算や政策をより良くするための大切な基礎となります。

6会計歳出総額 216億円

6年度事業を徹底チェック!!

10月22日～24日 決算説明・審議
10月31日 現地調査
11月7日 総括審査
以上、5日間の日程で行いました。

旧井上分園跡地整備事業

6,972万円(井上すこやか公園整備)

平井幼稚園井上分園の跡地に、地元要望から実現した幅広い年代が集え、防災機能も併せ持つ公園を整備。



消防屯所施設改修事業

3,858万円(第1分団第3部 井上屯所)

昭和55年建築の屯所で大規模地震の際、倒壊の恐れがあるため建替え。使いやすい施設になり、消防団の環境改善が図られた。



田中小学校多目的スペース等整備事業

1億3,354万円

給食センターの稼働に伴い、給食の配膳室と多目的スペース等を整備。ランチルームとしての利用や全校集会も開催している。



防災倉庫施設整備事業

2,005万円

公益財団法人B&G財団から防災拠点の認定を受け、助成金により防災倉庫や軽トラック等を整備。



有害鳥獣一時保管施設設置事業

833万円

捕獲したイノシシを処分するための一時保管冷凍庫。狩猟者の負担軽減につながっている。



決算審議

3日間に及ぶ各課の決算説明では、延180以上の質問を行った。

財政

問 中川委員長

公共施設の長寿命化など課題が多い。令和7年度以降の財政指標のシミュレーションは行っているのか。

答 政策課担当

参考値ではあるが、令和10年度時点で公債費比率は約10%、将来負担比率は約50%となる見込み。

問 渡辺委員

交流プラザ等の財団運営に多額の費用を要している。運営方針を検討していくべきでは。

答 副町長

文化交流プラザは建設から28年が経過し、多額の経費を

投入し維持している実態はあるが、二十歳の集いや敬老会などの象徴的な事業も行ってきた。

人口減少時代にどのように町民に還元していくのか、今後の運営について考えていきたい。

問 福家委員

設計と工事を一括発注すれば工事費用を圧縮できると思うが。

答 契約監理課担当

コストダウンや工期短縮につながるが、設計の質が落ちることや、安価な工法が優先されるなどのデメリットもあり、透明性を重視する公共工事では分離発注が適している。

教育・子育て

問 友保委員

児童虐待・DV対策事業について、家庭訪問の回数が倍になっているが、理由は。

答 こども課担当

心配がある家庭等が増えている。家庭訪問を繰り返し行い、状況を把握し、虐待等が起らないよう、事前対応に努めている。

問 市原議長

放課後児童クラブの運営について、行政と運営会社シダックスとの連携は。

答 こども課担当

月1回、主任会を設けている。また、統括支援員とは毎日のように、情報共有を行っている。

問 溝渕委員

部活動指導員に対する研修は。

答 教育総務課担当

年3回程度、熱中症や子どもへの対応の仕方等の研修を行っている。

問 鎌倉副委員長

給食センターの建設事業費の総額は。

答 教育総務課長

給食センターのみで19億6477万円余。

農林

問 友保委員

有害鳥獣駆除補助金の捕獲の内訳は。

答 農林課担当

イノシシ271頭、サル118頭、シカ18頭、アライグマ20頭、ハクビシン16頭の合計443頭。

問 溝渕委員

ため池監視体制事業で水位計・カメラを設置した池は。

答 農林課担当

小川下池、三ツ子石池、蓮池、鍛冶池、二股上池、平木尾池、砂入池の7か所。

問 岡委員

いちご暮らし事業の効果と新規就農者は。

答 政策課担当

認知度向上につながったと考えており、毎年1〜2件の新規就農があると聞いている。

福祉

問 溝淵委員

初期の認知症の方への対応等は。

答 地域包括支援センター担当

初期対応は、認知症初期集中支援チームで対応。また、認知症カフェや介護予防教室、ボランティア活動等により、認知症の予防や早期発見に努めている。加えて、「まんでがんレスキューカード」を配布して、地域の見守り支援の拡充を図っている。



▲まんでがんレスキューカード

決算特別委員会指摘事項（令和6年度決算）

1 公共施設整備と健全財政の維持

認定こども園及び白山文化センターなど大規模な建設工事に続き、学校施設をはじめとする公共施設の改築や長寿命化等の改修が控えている状況の中、町の貯金ともいえる基金残高は大幅に減少している。財政の健全性を判断する実質公債費比率が早期健全化基準に近づいていることから、今後はより一層、財政運営の健全化に向けた取組を進めていただきたい。

2 公共施設の維持管理

文化交流プラザやサンサン館みきなど、公共施設の維持管理については、地域との密接な関係を築いていく拠点として重要ではあるが、利用者数、人件費、光熱水費などを考慮し、改善策を講じ、より一層の公共施設運営の健全化を求める。

3 子育て・教育環境の整備

本町は、子育てしやすい町をめざし、子育て世代への支援策を進めている。その一環として、家庭内でのDVや児童虐待などの問題に対応する相談体制の強化を図るとともに、地域との交流を深める取組へのより一層の配慮を求める。

4 高齢化社会への対応

今後、より一層進む高齢化社会への対策として、高齢者の生きがいづくり、居場所づくりの充実と、健康増進への取組を強化されたい。

さらには、特に成年後見制度に関して、福祉介護課、地域包括支援センター、三木町社会福祉協議会が、今以上のワンチームとなり、より一層の連携を求める。

5 危機管理体制の強化

今後30年以内に60%から90%程度以上の確率で発生すると言われている南海トラフ地震や、近年頻発している異常気象による集中豪雨、大型台風など、想定をはるかに超える災害に対し、改めて、避難所運営のあり方を検証するとともに、家庭内の防災対策、地域コミュニティの確立と自主防災組織の活動支援対策のより一層の拡充を求める。

6 魅力ある地域づくり

同和問題に始まる、さまざまな差別問題に対し、研修や啓発を進めることは、誰一人取り残さない平等で魅力ある地域づくりの第一歩となる。さらには、それぞれの地域の特性を活かし、にぎわいやまちづくりなど、より一層積極的な活動を行っていただきたい。

令和7年11月7日

三木町議会決算特別委員会

元気なグループ紹介

「三木団地自治会さわやか会」

超高齢者グループのサロン活動(平均年齢86歳)

三木団地自治会の高齢者で親睦団体「さわやか会」として立ち上げ、本年度34年になり、当時は60名近くの会員で活動していましたが、高齢化に伴い、今では14名の少数グループです。

会員は、女性メンバーを中心に90歳代が3名在籍し、団地内の空家を賃借してサロン活動として定例的に月3回開催しております。

当会には、良き音楽指導者(岡本由美子)がメインリーダーとして、毎回会員を楽しく導いていただき、常に歌声合唱、ハーモニカ練習等を行っています。コロナ禍前は町老人クラブ主催の芸能大会には

合唱団として、毎回出場しておりました。

また、会員の中には84歳で、今もつてフルマラソンを走る元気はつらつな鉄人ランナーの方もいます。さわやか会の方もいます。さわやか会の日常活動としては、まず会員の参加チェックをした後、体を解きほぐすための手足の体操を必ず励行しています。

なお、活動内容は多岐にわたり、常に実施している活動は、①料理教室、②体力測定、③草取りの奉仕活動、④朗読の会、⑤脳トレ、⑥はり絵の作成、⑦外部講師を招いての講座、⑧歌声合唱、⑨ハーモニカ練習、⑩忘年会等です。

今後、ますます高齢化が進

代表 黒田 淳爾

み、サロン活動も維持運営に支障がでることが心配されます。

【活動日】
毎月 第2・3・4木曜日
【時 間】
13:30～15:00



お気軽に議会を傍聴しませんか

本会議の傍聴人の定員は、30人です。

●お問い合わせは議会事務局へ
☎(087) 891-3311

次の定例会は、3月上旬の予定です。

インターネット中継サイトはこちら



編集を

終えて



2025年は、歴史的な出来事が続いた一年であり、その中でも高市政権の誕生は大きな出来事である。

日本初の女性総理の就任、片山さつき大臣が女性初の財務大臣となったことも意義深い。

昨年は昭和100年、戦後80年という節目の年。今年は午年で、60年に一度の丙午である。

少子高齢化はコロナ禍で加速し、キャッシュレスなどデジタル化が広がり、人とのつながりが希薄になりがちな時代であるが、人と人が関わる大切さはあらためて見直されている。

これからの三木町は、必ずしも明るいことばかりではない。それでも地域の力を合わせ、住民がより幸せを感じられる町になるよう取り組んでいきたい。

(友保 陽子)

議会だよりは私たちが編集しています。

編集委員長 溝渕 裕子
同 副委員長 友保 陽子
同 委員 森本 晃司
同 委員 中川 和樹
同 委員 岡 昌吾
同 委員 福家 昭三
同 委員 川波 礼子
同 委員 鎌倉 大祐